

中国百科検定 問題 特級 (政治経済)

第1問 中国の第一級行政区には、省、民族自治区、直轄市などがある。民族自治区はいくつあるか。

第2問 最高国家行政機関は国務院であり、全国人民代表大会の執行機関として位置付けられている。その長は総理であるが、1976年に死去するまで総理を務めたのは誰か。

第3問 中国では法や政治の分野で人や人々を表わすいくつかの言葉があるが、中華人民共和国国籍を有する人を中国憲法では中国語で何というか。

第4問 中国では婚姻登録(結婚登記)すると、結婚証が発給されるが、結婚後の夫婦の姓はどうか。

第5問 全国人民代表大会は国家の最高権力機関である。その閉会期間中にその任に当たるのは何か。

第6問 中国の軍管区制度は2016年1月にそれまでの陸軍の「軍区」から陸海空統合の新たな軍管区へと変更になった。新たな軍管区を何というか。

第7問 今年、香港で主催者発表200万人規模の市民・学生による抗議運動が起きた。香港では2014年にも大規模な市民・学生による抗議運動があった。2014年の抗議運動は何と呼ばれるか。

第8問 中国では2016年の営業税の廃止、付加価値税への一本化など現在、租税制度の改定が進んでいる。2019年1月1日に施行された新たな税で重要なものは何か。

第9問 現在の中国共産党総書記は習近平である。制度上、総書記が中国共産党の序列第一位になったのは、誰が総書記になった時からか。

第10問 中国では都市部への人口流動などを背景に移転の自由が制限されている。かつて移転の自由を権利として認めていたのは、何年に制定された憲法か。

第11問 中国などでは現在でも地形・方位から土地の吉凶を占って建物を建てることがある。これは公的には迷信とされているが、どのような古来からの思想に基づいたものか。

第12問 2018年に改正された憲法は、前文に「習近平新時代中国特色社会主義思想」と胡錦濤時代の思想を新たに掲げた。胡錦濤時代の思想とは何か。

第13問 ロケットの歴史は古く、1000年前に中国で最初に武器として使われたといわれる。当時の言葉がそのまま中国のロケット軍の呼称となっている。中国語で何と書くか。

第14問 中華人民共和国憲法は中国建国後に制定され、国務院は最高国家行政機関と定められたが、それ以前にその機能を有していた機関は何か。

第15問 2021年に創立100年を迎える中国共産党は、憲法で領導的地位が規定されている。同党の中央委員会委員を選出する党の大会は、中国では何というか。

第16問 現在の中国では、農民は、請負権を有したまま経営権に抵当権を設定したり、経営権だけを渡して開発に供することが認められるようになった。これはどの法律の改正によるものか。

第17問 中国で集合型住宅の所有者は建物区分所有権を有し、公共部分の土地の所有権は共有となる。区分所有権者は委員会を設置し、管理する。この組織は何か。

第18問 中国では結婚に際し、政府の民生部門に出頭して結婚の登記を行うことになっている。婚姻法で定められている年齢は男女とも何歳となっているか。

第19問 中国の武装勢力で最も強力なものは人民解放軍で、兵員数は230万人ともいわれる。その作戦の立案・実行・部隊の指揮の権限はどこに属するか。

第20問 産業構造の変化は、産業別の生産額の全産業生産額に占める比率の変化で示される。現在の中国では第1次、第2次、第3次産業のうちで最も生産額が小さいものはどれか。

第21問 中国の貿易依存度(GDPに占める輸出入総額の割合)は現在どのように変化しているか。

第22問 中国は石油産出国でもあるが、現在、石油は輸出しているか、輸入しているか。また、その輸出入の量は大量か少量か。

第23問 中国は建国以来一貫して食糧自給を掲げて努力してきた。主要穀物の現在の自給率は何%程度か。

第24問 中国における経済格差の動向は多様性を帯びている。地域格差という面から見れば経済格差の動向はどのようにいえるか。

第25問 中国には都市を中心に膨大な数の「農民工」が労働現場で働いている。「農民工」はどう定義されているか。

第26問 中国は再生エネルギー（水力、風力、太陽熱、生物、地熱発電など）の生産拡大に力を入れているが、第1次エネルギー生産に占める2020年目標は何%程度か。

第27問 急増する外貨準備高を背景に「対外投資」が積極的に進められているが、現在、中国の外貨準備高は世界何位か。

第28問 近年「大衆創業、万衆創新」(双创)や「創新駆動戦略」といった政策が推進されている。ここで言われている「創新」とは何を意味しているか。

第29問 中華人民共和国は今年、建国70周年を迎えた。この70年の歴史において最大の転換点は1978年である。どのような転換であったか。

第30問 「中国は国家資本主義である」とする説がある。そのように理解する前提には、「市場経済=資本主義」という発想とともに、どのような根拠があるか。

第31問 中国では「国進民進」、「国民共進」方針がとられている。これはどのような意味か。

第32問 「一帯一路」国際協力事業は沿線後発国のインフラ建設、エネルギーや資源開発のための膨大な資金需要に応えるのが目的であり、中国はそのための新たな国際銀行を設立した。何という銀行か。

第33問 2019年北京で開催された「一帯一路」国際サミットには過去最多の国、国際機関の代表が参加した。今回初めてG7から「一帯一路覚書」に調印のうえ参加し、大きな注目を集めた国はどこか。

第34問 アメリカが貿易赤字の解消を名目に進めている対中貿易戦争は、次第に「中国製造2025」に向けられてきている。それを担う中国企業ファーウェイ(華為技術)のどのような先端技術の拡散を、アメリカは恐れているか。

第35問 米中経済摩擦の原因とされるトランプ政権の中国製品輸入に対する追加関税措置の第1弾は何年に始まったか。

第36問 現在の米中経済紛争はトランプ政権が対中貿易赤字の解消を目的として始めたものであるが、それ以外にも具体的な目的があると言われる。何か。

第37問 アメリカは2018年からファーウェイなど個別企業を攻撃したり、半導体製造業の発展を阻止する措置を取ってきた。そのどちらの措置の理由にもされていたのは何か。

第38問 アメリカが米中貿易戦争でターゲットとした個別企業としてファーウェイが有名であるが、その約1年前にイランや北朝鮮への禁輸措置違反としてターゲットとされた企業があった。それは何か。

第39問 中国のGDP成長率は国内でのさまざまな下降圧力に加え、米中貿易摩擦の作用によってもなだらかな減速傾向を見せている。予測される2019年の成長率はおおよそ何%台か。

第40問 今年は米中貿易戦争などのために中国経済の成長鈍化が見られる。このため、中国政府が現在行っている政策をひとつ挙げよ。